(様式1) 研究事業評価調書(令和2年度) 令和3年1月14日作成

	1			T .		
事業区分	経常研究(基盤) 研究		研究期間	平成30年度~令和4年度	評価区分	途中評価
研究テー	·マ名	「なつたより」	等良食味ビ	ワの省力栽培法の開発		
(副題) (楽しく美味しいビワつ			ハビワつく	りの確立)		
主管の機関・科(研究室)			ļ	農林技術開発センター 果樹・茶科	研究部門	
研究代表老夕				ビロ・菠蔗里樹研究会 古智勘-	田﨑坦萬	

<県長期構想等での位置づけ>

長崎県総合計画	基本戦略8:元気で豊かな農林水産業を育てる					
技呵乐総ロ計画 チャレンジ 2020	(3)農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化					
テヤレフタ 2020	品目別戦略の再構築					
新ながさき農林業・農山村活性	収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化					
	- 2 品目別戦略を支える加工・流通・販売対策					
16月四	品目別戦略を支える革新的新技術の開発					

1 研究の概要(100文字)

「なつたより」などを用いて、誘引や剪定などの実施時期等の見直しを行い、省力的な栽培技術を開発 する。また、平成28年に発生した「渋み果」の原因の究明と対策技術を確立する。

研究項目

良食味ビワの省力高品質管理技術開発

「渋み果」軽減技術の開発

2 研究の必要性

1)社会的・経済的背景及びニーズ

全国一の生産量を誇る長崎のビワは、ピーク時の平成2年産栽培面積751haまで成長したが、生産者の 高齢化や台風や寒害等の気象災害により面積は徐々に減少し、平成23年産に596ha、令和元年産では384ha とこの 10 年間で約 200ha 減少している。

一方、県内への普及を推進している良食味で大玉系のビワ「なつたより」は、栽培を開始して面積の拡 大が続いているが、栽培年数の経過とともに品種の特徴である大玉果の比率が徐々に低下している。

ビワは初夏の果実として需要があるが、栽培には剪定、誘引、摘果、袋かけ、出荷調整の各作業が短期 間に集中し、かつ技術の習得には経験を要することから、ビワ栽培への新規の参入を困難にしている。ま た、高齢化や高木化した産地では適期管理が十分に行えないため、商品性や収益性の低下が懸念される。 そのため、本課題は農家収益の向上および本県産ビワ果実のブランドイメージ向上のためにも解決すべき 課題である。

なお、寒害防止のため現地導入した簡易屋根かけハウスにおいて、平成28年産に「渋み」を有する果 実が発生し、市場での本県産ビワの信用低下が懸念されるため、早期の原因究明と対策技術の確立が必要 である。

2)国、他県、市町、民間での実施の状況または実施の可能性

(農研機構)果樹茶業研究部門では、ビワの栽培に関する試験研究は実施していない。ビワに関する全国 的な試験研究は、本県を中心として実施している「ビワ供給拡大のための早生・耐病性ビワ新品種の開発 および生育予測システムの構築」試験があるが、本試験ではビワ新品種の開発を実施しているだけである。

果実に発生する「渋み」については、落葉果樹において多くの研究事例があり、その発生原因について も生育期の温度や樹体水分、土壌水分等での報告が行われているが、ビワのように低温期間に果実が生育 する果実についての「渋み」に関する研究事例は皆無であり、検討は行われていない。

3 効率性(研究項目と内容・方法)

研究	研究内容・方法	活動指標		Н	R	R	R	R	単位
項目		711233113		30	1	2	3	4	1 1-2
	 新整枝管理技術の開発・実証	調査対象技	目標	2	2	2	2	2	検討
		術数	実績	3	3				技術数
	根域の制御による新たな樹	調査対象技	目標	0	3	3	3	3	検討
体管理法の開発		術数	実績	0	1				技術数
	 渋み果発生原因の究明	果実生育特	目標	2	2	2	0	0	検討
	次07 米光 土凉凶07元时	性解明	実績	2	2				項目数
	 渋み果発生軽減技術の開発	調査対象技	目標	2	2	2	2	0	検討
/次の未光工業が対文的の利力光		術数	実績	2	2				技術数

1) 参加研究機関等の役割分担

良食味ビワの省力高品質管理技術については、産地への技術導入がスムーズに行えるよう、現地試験を 行うとともに農産園芸課技術普及班や振興局等、関係機関と連携を図る。また、ビワ果実の「渋み」の判定 及び計測手法等については、(農研機構)果樹茶業研究部門や県農林技術開発センター食品加工研究室、長 崎大学からの情報提供や支援を得る。

2) 予算

研究予算	計(五四)	人件費	研究費	財源				
(TD)	(千円) (千円) (千円)		(千円)	国庫	県債	その他	一財	
全体予算	29,686	23,378	6,308				6,308	
30 年度	5,933	4,783	1,150				1,150	
元年度	5,874	4,772	1,102				1,102	
2 年度	5,841	4,785	1,056				1,056	
3年度	6,019	4,519	1,500				1,500	
4 年度	6,019	4,519	1,500				1,500	

過去の年度は実績、当該年度は現計予算、次年度以降は案

人件費は職員人件費の単価

(研究開発の途中で見直した事項)

4 有効性

研究	成果指標	目標	実績	Н	R	R	R	R	得られる成果の補足説明等
項目	770.7		- 424	30	1	2	3	4	
	省力的な枝管理技術の実証	2					1	1	・徒長枝の有効利用技術の確立 ・芽かき等の枝先管理の時期や程 度の再検討
	根域制限栽培技術の開発	1						1	・着花確保技術の確立 ・枝伸長抑制技術の確立 ・果実品質向上技術の確立
	渋み果発生軽減対策技術 の開発	1					1		・渋み果発生原因の解明 ・渋み果軽減対策技術の確立

1) 従来技術・先行技術と比較した新規性、優位性

低樹高化への取組は、これまでにも樹勢の比較的中庸な「茂木」を供試し、取り組んでいるが、ビワ「なったより」は樹勢が強く、産地においても高木化している園地が多く、高齢化の進行するビワ産地において、現状の園地で栽培管理を遅延無く進めることは困難である。そのため、樹高を低く維持し、栽培管理の簡易に行える園地へと変革させる栽培技術の開発が必要である。H28 年産ビワ「なったより」に発生した「渋み果」に関しては、発生状況や生産者からの聞き取りによる現地調査で幼果期の低温などが要因として想定されたが、十分な確証は得られていない。そのため早期の原因究明と対策技術を明らかにすることで、本県産ビワのブランドイメージを保持する。

2)成果の普及

研究成果の社会・経済・県民等への還元シナリオ

省力高品質管理技術の開発については、推進会議で検討するとともに県果樹技術者協議会や生産者の研究会等で成果報告を行う。特に、長崎半島地域では老木樹の「茂木」等の改植が必要であるため、振興局等と連携を図り、現地試験等により技術の普及に努める。また、「渋み果」の発生軽減対策技術の開発についても、関係機関と情報を共有し早期に対策技術が行えるように努める。

研究成果による社会・経済への波及効果 (経済効果、県民野生活・環境の質の向上、行政瀬策への貢献等)の見込み

- ・経済効果 :「なつたより」等良食味ビワの生産性向上による販売額増加
- 452,760 千円 (目標販売額) 302,760 千円 (現状販売額) = 150,000 千円 (全農ながさき取扱い) これまでの成果
- 1) 良食味ビワの省力高品質管理技術の開発

(1)新整枝管理技術の開発・実証

- ・高木化したビワ「なつたより」を低樹高化するには、収穫前の4月5日及び収穫直後の5月21日に枝径5cm以下で縮伐することが有効であった。
- ・せん定後に発生した新梢(翌年に結果枝となる)の芽かき処理時期と程度については、7 月中旬に新梢2 本残して芽かきすると新梢伸長は短く、収穫果数は約1.2 倍多くなり、2 L 以上の大玉比率は60%を超えた。
- ・一部で食味評価が問題となっている施設栽培向きビワ「はるたより」は、多かん水でも日照良好であれば高糖度の果実生産が可能であった。また、糖度と結果枝の枝径、果実重と結果枝長には相関があり、 枝径が大きくなると高糖度になることが明らかになった。

(2)根域の制御による新たな樹体管理法の開発

・コンテナを利用した根域制限栽培について検討した。その結果、コンテナ栽培 65°傾斜及び 75°傾斜 させることで樹高が低く不定芽の発生数が多い利点はあったが、主枝先端しか曲がらないという問題が 明らかになった。

2) 「渋み果」軽減技術の開発

(1)「渋み果」発生原因の解明

幼果の冷却と土壌の乾燥処理による再現試験を実施した。その結果、いずれか一つ以上の処理を行うと タンニンプリント指数が高い傾向にあり、渋みの官能評価値も高くなった。

(2)「渋み果」発生軽減技術の開発

- ・摘房処理を兼ねて結果枝の果房を含む本葉2~3葉より上段を4月下旬までに切り返すことで、着房率70%以上を確保し開花期の前進化が抑制できた(R1研究成果情報「指導」)。
- ・寒害を回避するためには、花房進度2(穂軸分化始期)~3(〃終期)の時期に上部1/2 摘蕾を行った方がよいことが明らかになった。

(研究開発の途中で見直した事項)

•1)の(2)のアについて、根域制限するコンテナ栽培はかん水施設が必須であり、樹体はコンパクト化するものの不定芽が弱く、大玉生産につながらない可能性がある。そのため、不定芽(結果枝候補)を拡張させ枝の充実度合を検討する。さらに、地植えした苗木の主枝先端を隣の主枝に接ぎ木するジョイント支立ての技術を追加して検討する。

(様式2) 研究評価の概要 種 自己評価 研究評価委員会 類 (29年度) (29 年度) 評価結果 評価結果 事 (総合評価段階: A) (総合評価段階: A) ·必 要性:A ·必 要性:S 前 全国一の生産量を誇る長崎の「ビワ」は景気の低迷 ビワは本県の主要品目であるが、生産者の高齢化 や、生産者の高齢化、度重なる気象災害などにより、等により栽培面積も大幅に減少している状況であり、 徐々に面積が減少している。ビワの栽培には剪定、 省力栽培技術の開発の必要性は非常に高い。また、 誘引、摘果、袋かけ、出荷調整と様々な作業が必要で|渋み果対策も、ブランドイメージを守るために非常に あり、技術の習得には経験を要することから、ビワ栽し重要である。

·効 率 性: A

策技術の確立が必要である。

ビワに関する試験・研究は他県に比べ蓄積がある。 また、良食味ビワの省力高品質管理技術について は、産地への技術導入がスムーズに行えるよう、現 地試験を行うとともに農産園芸課技術普及班や振して、効率的な研究が進むものと期待される。 興局等、関係機関と連携を図る。また、ビワ果実の 「渋み」の判定及び計測手法等については、(農研機 構)果樹茶業研究部門や県農林技術開発センター食 品加工研究室の情報提供や支援を得ながら、研究を 進める。

培への新規の参入を困難にしている。また、高齢化し た産地では適時期の細かな栽培管理が十分に行えな いため、商品性や収益性の低下が今後懸念される。 良食味ビワの省力栽培技術を開発することは農家収 益の向上および、長崎県産ビワ果実のブランドイメー ジ向上のためにも解決すべき喫緊の課題である。 さら に、H28 年産のビワ「なつたより」において、「渋み」を 有する果実が発生しており、市場での長崎県産ビワ の信用低下が懸念されるため、早期の原因究明と対

·有 効 性:A

ビワ樹を低樹高とすることで、高齢化の進行する ビワ産地においても、栽培管理を遅延無く進めるこ とができ、産地の維持が可能となる。また、根域を 制御することで樹体の管理が簡易となるため栽培しい。 管理の省力化に寄与できる。ビワ「なつたより」に 発生した、「渋み果」に関しては、早期の原因究明 を行い対策技術を明らかにすることで、長崎県産ビ ワのブランドイメージが維持できる。

· 総合評価 : A

ビワの栽培管理が省力化されることで、高齢化しつ つある産地の生産性が維持でき、新規の栽培参入の 可能となる、また、渋みの無い美味しいビワ果実を供 給することで、栽培農家の所得安定および向上が期 待される。

·効 率性:A

ビワ生産農家の高齢化等に伴う現地の課題を的確 | に整理すると共にこれまでの研究成果を最大限に活 かし、「なつたより」の省力栽培技術を確立するもの

·有 効 性:A

省力栽培技術、「渋み果」対策ともに普及への道筋 |が示されている。 省力栽培技術は「なつたより」以外 の品種でも重要であるため、今後検討していただきた

·総合評価 : A

ビワ生産農家の高齢化が進み、栽培面積が大きく 減少している中で、低樹高化や根域制限による効率 的な樹体管理の方法は、早急に確立していただきた い技術である。さらに、高齢化対策として、栽培技術 の省力化だけでなく、後継者育成や新規参入者の確 保等、産地育成も視野に入れた成果を期待したい。

対応

対応

ビワ栽培技術の省力化、低樹高化および根域制限 等を組合わせた樹体管理技術の実現に向けて栽培農 家や関係機関と連携し、効率良く技術開発を行いま す。また、「渋み果」はブランドイメージの低下を招き農 家収益を損なうため早急に対策技術の確立を図りま す。なお、技術開発にあたっては、技術の普及場面を 想定し、研究に取り組みます。

(2年度)

評価結果

中

途 (総合評価段階: A)

·必要性:A

長崎の「ビワ」は生産者の高齢化や度重なる気象災 害などにより栽培面積がさらに減少している。また、 H28 年産のビワ「なつたより」において、「渋み」を有す の確立が必要である。

これまでの成果で、低樹高化や省力化及び「渋み 果」対策としての開花期の前進化抑制技術が明らか になった。まだ課題は残っているものの、研究成果が 現場に導入されるよう技術確立を図る必要がある。

·効 率 性: A

良食味ビワの省力高品質管理技術について、得ら れた成果を産地へスムーズに技術導入できるよう 農産園芸課技術普及班や振興局等、関係機関と連携 して情報提供するとともに、生産者の視察受入れや 果樹専門誌への投稿、生産者大会等での成果報告を 行っている。

ビワ果実の「渋み」の判定及び計測手法等につい ては、(農研機構)果樹茶業研究部門や県農林技術開 発センター食品加工研究室および長崎大学より情 報提供や支援を得ながら研究を進めている。

·有 効 性: A

ビワ樹を低樹高化することで、高齢化の進行する 産地においても栽培管理を遅延無く進めることが┃が明らかになるなど、ほぼ順調に成果が得られてお でき、産地の維持が可能となる。また、ビワ「なつ たより」に発生した「渋み果」に関しては、早期の一行うことができればブランドイメージの向上につなが 原因究明と対策技術を明らかにすることで、本県産1ると考える。 ビワのブランドイメージが維持できる。

これまでの成果で、枝径 5cm 以下で縮伐すると日 焼け症状は発生せず樹高 2m以下に収まり、樹容積 は縮伐前の 1/10 以下に縮小された。今後はストレス 付与により着房率の向上ができれば、現地試験を行 う予定である。

·総合評価: A

これまでの成果が現場に導入されることで、ビワの 栽培管理が省力化され、また、定年帰農者の参入もれることで、生産者の所得向上やブランドイメージの みられることから、高齢化する産地の生産性が維持で きる。また、渋みの無い美味しいビワ果実を供給する ことで、栽培農家の所得安定および本県産ビワのブ

(2年度) 評価結果

(総合評価段階: A)

必要性:S

全国1位の生産量である長崎県のビワの生産面積 |が高齢化や気象災害で減少している状況を打破する ため、大果で良食味の「なつたより」の省力栽培技術、 る果実が発生しており、早期の原因究明と対策技術|渋み果対策、いずれについても必要性は極めて高

·効 率 性: A

省力栽培技術の現地試験を行政、普及機関等との 連携で実施しているほか、渋みの計測について、農 |研機構、長崎大学等からの支援を得るなど効率的に 進められている。

·有 効 性: A

樹高2m以下を目標とした縮伐における枝径の目安 り、有効性は高い。今後、渋み果の原因究明と対策を

·総合評価: A

ビワの省力栽培技術と渋み果の対策技術が確立さ 向上が期待できる。低樹高化後の収穫量、収穫まで の回復期間等について未解決の部分もあるので、本

	ランドイメージ向上が期待される。	研究を進めて明らかにしていただきたい。
	対応	対応 ビワ栽培技術の省力化、低樹高化の実現に向けて、栽培農家や関係機関と連携し、研究成果を現場へ 普及させるよう技術開発に取り組む。また、「渋み果」 の分析等についても、農研機構や長崎大学等からの 情報提供や支援を得ながら研究を進める。
事後	(年度)評価結果(総合評価段階:)・必要性・効率性・有効性・総合評価	(年度)評価結果(総合評価段階:)·必要性·効率性·有効性·総合評価
	対応	対応